

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和53年4月1日から

(第145期) 昭和54年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月29日提出

会 社 名 品 川 瓦 煉 瓦 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Shinagawa Pottery Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 品川 哲夫



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721代表

連絡者 経理部長 小池 克己

経理課長 鈴木 晴久

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事 業 の 概 要	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	6
第 3. 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力	7
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販売実績	10
第 4. 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	13
第 5. 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	20
(3) 利益金処分計算書	24
(4) 附属明細表	24
2. 主な資産、負債の内容	32
3. 資金繰状況	38
4. そ の 他	39
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	40
1. 親会社に関する事項	40
2. 子会社に関する事項	40
3. 連結財務諸表に関する事項	40
第 7. 株式事務の概要	41

第1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日

明治36年6月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年10月1日	1,200,000千円	3,300,000千円	株主割当 有償 1:0.5 21,000千株 (発行価額 50円) 第三者割当 3,000千株 (発行価額 1株につき219円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	66,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	66,000,000株	50円	東京、大阪(以上一部)、札幌、新潟	
	計		66,000,000株			

4. 株式の状況(54年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	人 26	人 55	人 62	人 7 (5)	人 7,212	人 7,362
所有株式数(イ)	株 —	株 24,904,500	株 1,809,132	株 18,721,680	株 19,250 (7,250)	株 20,545,438	株 66,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 37.73	% 2.74	% 28.37	% 0.03 (0.01)	% 31.13	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 12	人 6	人 22	人 20	人 279	人 702	人 5,488	人 833	人 7,362
所有株式数(ロ)	株 36,945,000	株 4,232,629	株 4896,800	株 1,409,171	株 4,099,687	株 4,343,122	株 9,945,828	株 127,763	株 66,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.16	% 0.08	% 0.30	% 0.27	% 3.79	% 9.54	% 74.54	% 11.32	% 100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 55.98	% 6.41	% 7.42	% 2.14	% 6.21	% 6.58	% 15.07	% 0.19	% 100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-1-2	10,500千株	15.91%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,515	5.33
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,135	4.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北3-1-2	3,130	4.74
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	3,000	4.55
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	2,950	4.47
株式会社神戸製鋼所	神戸市葺合区脇浜町1-3-18	2,250	3.41
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2,049	3.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,873	2.84
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,844	2.79
計		34,246	51.89

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	143	144	145
決 算 年 月	52年3月	53年3月	54年3月
1株当たり配当額	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
1株当たり当期純利益	-円	-円	-円
1株当たり当期利益	8.1円	5.8円	16.0円
1株当たり純資産額	152.0円	152.5円	163.3円
配 当 性 向	62%	86%	31%

(注) 昭和53年11月16日開催の取締役会において、第145期中間配当の決議を行った。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	143		144		145	
	決算年月	52年3月		53年3月		54年3月	
	最 高	259円		278円		336円	
	最 低	190円		155円		245円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	53年10月	11月	12月	54年1月	2 月	3 月
	最 高	305円	320円	285円	281円	306円	275円
	最 低	281円	272円	261円	264円	269円	261円
	売 買 高	4,248千株	8,780千株	1,230千株	1,088千株	3,645千株	1,221千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(第1部)の市場価格及び市場売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(54年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	秋 竹 守 一 明治41年 1月19日 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入 社 同 31年 4月 湯本工場長 同 33年12月 営業部次長 同 38年10月 営業第一部長 同 39年 5月 取 締 役 同 41年10月 取締役営業部長 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役 同 48年11月 取締役社長 同 53年 6月 取締役会長	151千株
代表取締役社長	坂 田 哲 夫 大正 3年 8月24日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 3月 入 社 同 35年 7月 総務部次長 同 42年 4月 総 務 部 長 同 43年 5月 取 締 役 同 45年 5月 常務取締役 同 49年 5月 専務取締役 同 53年 6月 取締役社長	77千株
代表取締役専務取締役	湯 地 定 明 大正 6年11月 1日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 16年 4月 入 社 同 33年12月 湯本工場長 同 38年 4月 岡山工場長 同 43年 5月 取 締 役 同 45年 5月 常務取締役 同 53年 6月 専務取締役	89千株
代表取締役専務取締役	林 武 志 大正 9年12月 1日 [住所隠蔽]	昭和20年 9月 東北帝国大学理学部卒業 同 23年11月 入 社 同 39年 4月 技術研究所長 同 45年 6月 守山工場長 同 49年 4月 技術研究所長 同 49年 5月 取 締 役 同 51年 6月 常務取締役 同 53年 6月 専務取締役	27千株
代表取締役専務取締役 (岡山工場長)	浅 岡 善 一 大正10年 3月31日 [住所隠蔽]	昭和18年 9月 東京商科大学卒業 同 18年 9月 入 社 同 35年 7月 秘 書 役 同 49年 1月 岡山工場長 同 49年 5月 取 締 役 同 51年 6月 常務取締役 同 54年 6月 専務取締役	40千株
常務取締役	藤 井 豊 男 大正 9年 4月 9日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京工業大学窯業学科卒業 同 19年10月 入 社 同 39年10月 岡山工場製造部長 同 44年11月 新湯本工場長 同 49年 4月 岡山工場副工場長 同 49年 5月 取 締 役 同 51年 6月 常務取締役	20千株
常務取締役	出 中 邦 三 大正14年11月 9日 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 東京商科大学卒業 同 24年 1月 入 社 同 43年 5月 営業部次長 同 45年 4月 営 業 部 長 同 49年 7月 営業本部長 同 51年 6月 取 締 役 同 53年 6月 常務取締役	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (技術部長)	木 村 守 弘 大正15年11月4日 [REDACTED]	昭和25年3月 東京大学理学部地質学科卒業 同31年5月 人 社 同46年4月 技術研究所長 同49年4月 技 術 部 長 同52年6月 取 締 役	2千株
取締役 (神戸営業所長)	元 谷 直 大正12年10月1日 [REDACTED]	昭和19年10月 京都高等工芸学校窯業科卒業 同19年11月 人 社 同37年10月 品川炉材株式会社代表取締役社長 同43年4月 当社大阪支店部長 同45年5月 当社神戸営業所長 同52年6月 当社取締役	17千株
取締役 (エンジニア) (リング部長)	内 藤 清 大正12年3月1日 [REDACTED]	昭和18年3月 人 社 同20年12月 日本大学高等工学校機械科中退 同44年4月 設 計 部 長 同52年6月 取 締 役	18千株
取締役 (新潟本工場長)	門 野 敦 郎 大正15年10月29日 [REDACTED]	昭和25年3月 京都大学工学部機械工学科卒業 同26年4月 人 社 同47年4月 技 術 部 長 同49年4月 岡山工場製造部長 同52年4月 新潟本工場長 同52年6月 取 締 役	12千株
取締役 (総務部長)	土 井 卓 夫 大正15年5月1日 [REDACTED]	昭和26年3月 東京商科大学卒業 同26年3月 人 社 同46年3月 品川企業株式会社取締役 同49年1月 当社総務部長 同51年3月 品川企業株式会社代表取締役 同53年6月 当社取締役	18千株
取締役	横 田 久 生 明治42年12月13日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京商科大学卒業 同9年3月 日本鋼管株式会社入社 同32年5月 同社取締役 同43年5月 同社取締役副社長 同46年6月 同社取締役社長 同49年5月 当社取締役	一千株
監 査 役	日 笠 侃 五 大正5年6月26日 [REDACTED]	昭和9年3月 吉備商業学校第二部卒業 同9年4月 人 社 同45年8月 鹿島営業所長 同45年11月 鹿島工場長兼務 同49年5月 大阪支店長 同54年4月 大阪営業所長付 同54年6月 監査役	24千株
監 査 役	河 村 貢 大正15年12月11日 [REDACTED]	昭和25年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同28年4月 最高裁判所司法研修所修了退所 弁護士開業 同31年11月 当社監査役 同40年11月 退 任 同40年12月 当社顧問弁護士 同52年6月 当社監査役	5千株
監 査 役	根 本 恒 治 大正6年1月25日 [REDACTED]	昭和13年3月 早稲田大学専門部商学科卒業 同13年3月 日本鋼管株式会社入社 同45年1月 同社流通管理部長 同47年1月 同社原料部長 同48年5月 同社取締役原料部長 同52年6月 同社常務取締役 同52年6月 当社監査役	一千株
計	16名		510千株

8. 従業員の状況

1. 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与

(昭和54年3月31日現在)

種 別	男女別	社 員		計
		男	女	
人 員	本社・営業所 従業員	225名	57名	282名
	工場従業員	2,371	236	2,607
	鉾山従業員	59	27	86
	計	2,655	320	2,975
平均年令		39.8才	35.8才	39.3才
平均勤続年数		15.1年	9.3年	14.5年
平均給与		193,982円	119,803円	185,861円

- (注) 1. 人員には、期間社員25名(男12名、女13名)を含んでいない。
2. 期間社員の期中月平均雇用人員は27名である。
3. 給与は昭和53年4月から昭和54年3月までの平均税込給与であり、超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。

2. 労働組合の状況

- 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
- 組合員数 2,480名
- 労使関係 特記事項なし

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種耐火物、各種建築・装飾用煉瓦、各種陶磁器及び特殊セラミックスの製造販売。
- 2) 前項の他鉱物、土石、鉱滓類を原料とする金属精錬用添加剤の製造販売。
- 3) 耐火物原材料の採掘製造販売。
- 4) 第1項・第2項の物品を使用する工業窯炉その他建設物の設計、築造、保全及び附帯物品の製造販売。
- 5) 産業用真空清掃装置の設計製造販売。
- 6) 前各項にあげるもののエンジニアリング及び技術の販売。
- 7) 前各項の事業に必要又は有利な鉱業、林業の経営。
- 8) 前各項の目的を達するため必要又は有利な他の事業に対する出資。
- 9) 前各項に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社の営業主は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦・シャモット煉瓦とも称す・硅石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、耐火煉瓦は粘土質、硅石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。

なお、これら耐火煉瓦の生産高比率(53/4~54/3実績)は粘土質60.8%、硅石質8.8%、塩基性その他30.4%であり、耐火煉瓦の販売高比率(53/4~54/3実績)は粘土質60.2%、硅石質8.1%、塩基性その他31.7%となっている。

生産工程はいずれも大体同様で、原料を粉砕、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油による。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 当社の技術輸出契約

- | | | |
|-----|------|---------------------------------------|
| (イ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 粘土質煉瓦及び高炉用炉前材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年5月より昭和59年5月迄 |
| (ロ) | 契約相手 | 西独 コンターム社 |
| | 契約内容 | 高炉爐ライニング・スタンプ材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和51年2月より昭和56年2月迄 |
| (ハ) | 契約相手 | 大韓民国 三華化成株式会社 |
| | 契約内容 | ダイレクトボンド塩基性煉瓦及びスライドバルブ用煉瓦の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和53年8月より昭和56年8月迄 |
| (ニ) | 契約相手 | 中華民国 光和耐火工業股份有限公司 |
| | 契約内容 | 塩基性煉瓦、高アルミナ煉瓦、取鍋煉瓦、高炉炉前材及び不定形耐火物の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和52年4月より昭和57年4月迄 |
| (ホ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 不定形耐火物、高炉用マッド材及び黒鉛定盤の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年6月より昭和57年6月迄 |

(2) 当社の技術導入契約

- | | | |
|-----|------|--|
| (イ) | 契約相手 | 西独 マルチン・ウンド・バゲンステッヘル社 |
| | 契約内容 | スリッピング・プロセスの使用と実施及びスリッピングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助 |
| | 契約期間 | 昭和51年4月より昭和56年4月迄 |
| (ロ) | 契約相手 | 西独 クレマー社 |
| | 契約内容 | 窯業炉に使用するアトシシステムの設計、製作及び使用に関する技術援助 |
| | 契約期間 | 昭和54年3月より昭和58年3月迄 |

第3. 営業の状況

1. 概 況

長期にわたり停滞が続いていた我国経済は期後半にいたり財政・金融両面からの景気浮揚策が効果を現わし、円高による輸出減少というマイナス要因にも拘らず、国内需要は公共投資を牽引力として回復に転じ、個人消費・鉱工業生産の活発化、民間設備投資の動意さらには企業収益の改善など、一部の構造不況及び輸出業種を除いて、景気は漸く明るさをとり戻してきた。

このような情勢を反映して、耐火物の需要先である鉄鋼・セメント・非鉄金属なども昨秋より増勢基調に推移し、このため減少の一途を辿ってきた耐火物生産も年産244万吨（煉瓦160万吨、不定形84万吨）と僅かながらも前期を上回り、好転の兆しを示すに至った。

この間にあって、当社はコストの低減に努力するとともに積極的な販売活動を展開した結果、売上・利益とも前期をかなり上回る成績を収めることができた。

売上面において、建設用耐火物では日本鋼管社向け製鉄プラント建設用、神戸製鋼社向け高炉・熱風炉改修用、ブラジル国営製鉄所向けコークス炉建設用の大口出荷をみたため、売上数量は前期を大巾に上回った。需要先の生産に直結する作業用耐火物では、近時製鉄技術の発達と耐火物自体の品質向上により、数量面での増加は僅少に留まった。また、輸出としてカタール製鉄所及び韓国浦項製鉄所向け作業用の受注に恵まれ、年間作業用輸出としては過去最高数量を記録した。

以上により、売上金額は562億円（前期実績529億円）と前期を上回る結果となった。

利益面においては、上記売上高増額に合わせて総力を挙げての減量経営の遂行と新潟本（福島県）・相模（神奈川県）・鹿島（茨城県）三工場間におけるドロマイト耐火物生産部門の集中効率化の実施、高付加価値品の開発などにより経常利益は21億5千万円（前期実績8億5千万円）、税引後利益は10億6千万円（前期実績3億8千万円）と前期を大巾に上回ることができた。

2. 生産能力（月）

摘 要		昭和53年3月	昭和54年3月
耐 火 物	粘 土 質	30,620 屯	30,620 屯
	珪 石 質	4,600	4,600
	塩 基 性	14,650	14,650
	計	49,870	49,870
粘 土		18,500	18,500

（注）生産能力は、現に保有する労働力、原材料、その他の生産条件に制限されることなく、完全操業した場合に発揮できうる能力であり、その算定基準は焼成煉瓦に関しては、現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、また不焼成煉瓦に関しては、月間成型屯数によっている。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

製 品	(第144期) 自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日			(第145期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日		
	実 績	月 平 均	稼 動 率	実 績	月 平 均	稼 動 率
粘土質煉瓦	228,061 屯	19,005 屯	62.1%	223,723 屯	18,644 屯	60.9%
珪石質煉瓦	21,356	1,780	38.7	32,310	2,692	58.5
塩基性煉瓦	110,779	9,231	63.0	112,114	9,343	63.8
耐火煉瓦計	360,196	30,016	60.2	368,147	30,679	61.5
粘 土	213,388	17,782	96.1	195,930	16,328	88.3

(注) 1. 稼働率は、生産実績/生産能力によって算出した。

2. 上記のほか仕入品として次のものがある。

	(第144期)		(第145期)	
煉 瓦	59,713 屯	5,041,168 千円	70,302 屯	5,333,786 千円
焼 石 灰	283,412	2,549,210	284,830	2,235,870
計	343,125	7,590,378	355,132	7,569,656

3. 築造工事の大部分は外注であり、完成工事分の仕入金額は次の通りである。

(第144期)	(第145期)
9,589,352 千円	9,173,361 千円

なお、築造工事の主たる外注先は次の通りである。

品川ファースト㈱

品川ロコー㈱

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(イ) 耐火煉瓦部門

主要原材料	(第144期) 自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日				(第145期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
粘土原料	60,261 屯	262,979 屯	268,580 屯	54,660 屯	54,660 屯	255,452 屯	264,085 屯	46,027 屯
珪石原料	29,789	23,422	26,224	26,987	26,987	18,626	35,898	9,715
その他原料	10,999	119,201	124,745	5,455	5,455	130,252	127,216	8,491
計	101,049	405,602	419,549	87,102	87,102	404,330	427,199	64,233
重 油	2,177 kg	39,985 kg	40,926 kg	1,236 kg	1,236 kg	45,859 kg	45,198 kg	1,897 kg
電 力	—	—	48,436,152 kWh	—	—	—	51,643,836 kWh	—

(ロ) 粘土部門

主要原材料	(第144期) 自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日				(第145期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
火 薬 類	218 kg	9,737 kg	9,785 kg	170 kg	170 kg	8,675 kg	8,611 kg	234 kg
電 力	—	—	595,047 kWh	—	—	—	620,679 kWh	—

(3) 原材料価格の動向

主要原材料	銘 柄	単 位	昭和53年3月	昭和54年3月
原 料	珪 石	屯	12,350円	13,200円
	合 成 ム ラ イ ト	屯	54,500	53,000
	海水マグネシアクリンカー	屯	59,000	56,000
燃 料	C 重 油	kg	24,500	24,000

(注) 金額は購入価額によっている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

期 別 種 別		(第144期) 自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月 31日				(第145期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月 31日			
		期首受注残高	当期受注高	当期販売高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	当期販売高	期末受注残高
耐火煉瓦	屯	113,577	426,916	402,601	137,892	137,892	405,766	450,310	93,348
	千円	10,978,507	41,949,535	39,201,349	13,726,693	13,726,693	39,514,418	43,487,841	9,753,270
焼石灰	屯	—	283,412	283,412	—	—	284,830	284,830	—
	千円	—	2,659,213	2,659,213	—	—	2,345,394	2,345,394	—
築造工事	屯	—	—	—	—	—	—	—	—
	千円	1,776,093	9,781,875	10,469,876	1,088,092	1,088,092	10,754,408	9,826,744	2,015,756
計	屯	113,577	710,328	686,013	137,892	137,892	690,596	735,140	93,348
	千円	12,754,600	54,390,623	52,330,438	14,814,785	14,814,785	52,614,220	55,659,979	11,769,026

(注) 1. 粘土については、受注生産を行っていない。

2. 金額は販売価額によっている。

(2) 生 産 計 画 (昭和54年4月～9月)

製 品	54 / 4～6	54 / 7～9	計
粘土質煉瓦	52,000屯	50,000屯	102,000屯
珪石質煉瓦	5,800	3,800	9,600
塩基性煉瓦	26,400	26,900	53,300
耐火煉瓦計	84,200	80,700	164,900
粘 土	55,500	55,500	111,000

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 別			(第144期)		(第145期)	
種 別			自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日	月 平 均	自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日	月 平 均
耐 火 煉 瓦	粘 土 質	屯	251,859	20,988	271,045	22,587
		千円	23,584,984	1,965,415	25,260,786	2,105,065
	珪 石 質	屯	18,655	1,555	36,658	3,055
		千円	1,397,420	116,452	2,803,494	233,625
	塩 基 性	屯	132,087	11,007	142,607	11,884
		千円	14,218,945	1,184,912	15,423,561	1,285,297
	小 計	屯	402,601	33,550	450,310	37,526
		千円	39,201,349	3,266,779	43,487,841	3,623,987
		%	74	74	77	77
	焼 石 灰	屯	283,412	23,618	284,830	23,736
		千円	2,659,213	221,601	2,345,394	195,450
		%	5	5	4	4
粘 土	屯	221,679	18,473	201,698	16,808	
	千円	556,987	46,415	505,875	42,156	
	%	1	1	1	1	
築造工事完成高	千円	10,469,876	872,490	9,826,744	818,895	
	%	20	20	18	18	
合 計	千円	52,887,425	4,407,285	56,165,854	4,680,488	
	%	100	100	100	100	

- (注) 1. 上記販売金額の内には、第144期2,738,370千円(5%)、第145期2,871,278千円(5%)の輸出が含まれている。
2. 主たる輸出国はブラジル、カタール、韓国等である。

価 格 の 推 移

当社の平均販売価格は次の通りである。(屯当り)

(単位:円)

	(第144期)		(第145期)	
	自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日	自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日	自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日	自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日
	昭和52年4月～9月	昭和52年10月～ 昭和53年3月	昭和53年4月～9月	昭和53年10月～ 昭和54年3月
耐 火 煉 瓦	97,144	97,627	95,683	97,445
焼 石 灰	9,855	8,879	9,021	7,470
粘 土	2,647	2,370	2,390	2,638

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(昭和54年3月31日現在 単位:千円)

設備名 事業所名	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	三石磯山	品野鉾山	その他の 設備	合 計
生 産 品 目	粘土質、珪 石、塩基性 ドロマイト 煉瓦	粘土質 煉瓦	"	"	炉前材 ドロマイト 煉瓦	炉前材	"	粘土原料	"		
建 物	799823	163082	140321	87366	176360	65694	183375	8187	30047	374577	2028832
(建物面積)	(163979)	(49729)	(39108)	(27122)	(17818)	(4969)	(14480)	(5302)	(7786)	* 11970 (25978)	* 11970 (356271)
構 築 物	260087	59003	29900	55108	30897	7563	40242	24060	4212	36089	547161
機械及び装置	1080677	237855	129839	109898	268586	59944	206889	7105	9154	423796	2533743
窯	144940	8732	21815	5994	13655	-	21972	-	-	669	217777
車両及び運搬具	33541	7581	9441	5271	5803	1367	4066	3507	7169	9030	86776
工 具	20555	6996	2962	2507	19246	-	3767	8	2	1773	57816
器具及び備品	31199	10926	3169	3412	4756	5101	3685	921	226	6977	70372
原料地及び山林	44318	1281	-	-	-	-	-	252	-	30	45881
土 地	156244	187777	126657	72114	54970	20172	44847	4723	7615	397934	1073053
(土地面積)	(504893)	(230201)	(153078)	(69582)	(29009)	(10097)	* 4476 (49245)	(284606)	(307705)	* 3659 (104215)	* 8135 (1742631)
建設仮勘定	6513	-	-	-	13962	-	-	-	-	-	20475
合 計	2577897	683233	464104	341670	588235	159841	508843	48763	58425	1250875	6681886
人 員	1470	434	309	198	110	24	71	49	28	282	2975名

(注) *印は建物総面積及び土地総面積のうち、賃借にかかる分であり、()内数字の内書である。なお、この借用資産については保証金52,502千円、敷金55,945千円を差し入れ、借地権904千円の設定を行っている。

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

種別分類	名 称	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
原料 材料 製 理 機 械 設 備	粗 碎 機								
	ジョークラッシャー	11	4	2	2	1		1	21
	コンクラッシャー	2							2
	中 粉 碎 機								
	エッジランナー	14	2						16
	インペラブレーカー	6	3	2	2	2		1	16
	ロールクラッシャー		1						1
	ソレットミル		7	10	2	1		1	21
	微 粉 碎 機								
	チューブミル	10	1			1			12
成型 設 備	振 動 ミ ル	1	9						10
	コニカルボールミル	4				1			5
	リ ン グ ミ ル	4							4
	混 練 機								
	ミ キ サ ー	28	6	9	12	9	6	7	77
	オーガマシニング及びバックミル		4				1		5
	ニ ー ダ ー マ シ ン ン			1					1
	湿式エッジランナー	7	5		2				14
	附 属 設 備								
	原 料 乾 燥 機	5	1	1					7
成型 設 備	水 洗 装 置	1							1
	攪 鉋 装 置	1							1
	油 圧 プ レ ス	18	7	7	2	3		2	39
	ボ イ ド プ レ ス	2		1					3
	フリクションプレス	53	19	21	13				106
	インパクトプレス	5	1	1					7
	ニューマチックランマー	79	20	10					109
成型 設 備	ボ タ 材 成 型 機					1	1	1	3
	そ の 他 の プ レ ス	2	1						3

種別分類	名 称	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
乾燥設備	ト ン ネ ル 式	22		4					26
	室 式	3	7	2	2		2		16
	キューリングチャンバー	2							2
	流動層乾燥機			1					1
焼成設備単独窯	丸 窯	28			1				28
	角 窯	11			5				16
	ト ン ネ ル 窯	9	3	4	2	1		1	20
	ベーキングドラヤー	2				1		1	4
	シャットルキルン	3	2						5
	小型電気炉		7						7
運搬設備	ク レ ー ン	5		3	1				9
	フ ォ ークリフト	86	26	16	7	1		4	140
	シ ン ベ ル カ ー		2	2	2			1	7
	ト ラ ッ ク	9			1				10
その他の設備	秤 量 設 備	14	3	2		2			21
	トラックス	3	1	1	2	1	1	1	10
	加 工 機	27	21	6	3	3			60
	造 粒 機			2					2
	タ ー ル 浸 漬 装 置	3	1			1		1	6
	タ ー ル 溶 解 装 置	1				1			2
生 産 能 力 (月産)		21,600吨	3,800吨	4,500吨	9,600吨	3,300吨	4,000吨	3,070吨	49,870吨

B 粘 土 関 係

鉾 山 名	ポ ン ブ	主 要 機 械							リ フ ト	生 産 能 力 (月産)	稼 動 、 休 止 の 別
		ク ラ ッ シ ャ ー	ブ レ ス	サ ク 岩 機	シ ン ベ ル ロー ダー	ブ ルド ー ザ ー	コ ン ブ レ ッ サ ー	攪 拌 機			
三 石 鉾 山	17台	5台	4台	10台	3台	3台	4台	7台	一台	10,000吨	稼 動
品 野 鉾 山	32	—	13	—	5	—	3	7	2	8,500	—
合 計	49	5	17	10	8	3	7	14	2	18,500	

項 目	鉾山名	三 石 鉾 山	品 野 鉾 山	合 計
鉾 区 面 積		191,210m ²	399,100m ²	590,310m ²
埋 藏 量		1,234,010吨	1,553,113吨	2,787,123吨
全 可 採 量		1,087,323吨	1,009,113吨	2,096,436吨
可 採 比 率		88%	65%	75%

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	工事名称	予算金額	所要金額			工期		能力増加 (t/月)
			54/3迄の 支払額	55/3迄の 支払予定額	55/4以降 支払予定額	着工	完成予定	
本社	NKK扇島炉 修設備	千円 203,700	千円 14,700	千円 189,000	—	53/12	54/6	
新潟本工場	ラバープレス 関係	400,000	—	182,000	218,000	54/10	55/4	40t/月
各工場	合理化、環境 整備並びに公 害対策投資	365,000	—	365,000	—	54/4	55/3	
合計		968,700	14,700	736,000	218,000			

(注) 所要金額はすべて自己資金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を与えるものはない。

第5. 経理の状況

公認会計士又は監査法人の監査証明について

以下に掲げる昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの第145期事業年度に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けた。なお、これによる監査証明は次のとおりである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

代表取締役
社長 坂 田 哲 夫 殿

昭和54年6月29日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

齊 西 敏 男



関与社員 公認会計士

松 本



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている品川白煉瓦株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が品川白煉瓦株式会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	(第 144 期) 昭和53年 3 月 31 日			(第 145 期) 昭和54年 3 月 31 日			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	(△印減)
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		8,417,104			9,116,641		699,537
2. 受 取 手 形 兼 1		1,002,892			4,671,427		3,668,535
3. 売 掛 金		11,621,069			11,501,348		△ 119,721
(うち外貨建)				(US\$220,280)			
4. 有 価 証 券		45,614			53,609		7,995
5. 製 品		4,196,586			2,833,863		△1,362,723
6. 原 材 料		1,207,031			1,126,319		△ 80,712
7. 仕 掛 品		1,088,245			1,064,031		△ 24,214
8. 未 成 築 造 工 事 支 出 金		140,912			1,259,240		1,118,328
9. 貯 蔵 品		426,733			390,678		△ 36,055
10. 未 収 入 金		276,885			209,156		△ 67,729
(うち外貨建)	(US\$66,243 (WON58,200))						
11. 関 係 会 社 未 収 入 金		400,998			359,688		△ 41,310
12. そ の 他		295,490			221,936		△ 73,554
計		29,119,559			32,807,936		3,688,377
貸 倒 引 当 金 率 2		△ 347,000			△ 387,000		△ 40,000
流 動 資 産 合 計		28,772,559	69.8		32,420,936	74.5	3,648,377
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産率 3, 率 4							
1. 建 物	4,882,419			4,784,151			
減価償却引当金	2,637,794	22,446,25		2,755,319	2,028,832		△ 215,793
2. 構 築 物	1,373,368			1,397,842			
減価償却引当金	788,360	585,008		850,681	547,161		△ 37,847
3. 機 械 及 び 装 置	10,036,482			10,019,502			
減価償却引当金	6,969,504	3,066,978		7,485,759	2,533,743		△ 533,235
4. 窯	2,100,777			2,109,369			
減価償却引当金	1,825,494	275,283		1,891,592	217,777		△ 57,506
5. 車 輦 及 び 運 搬 具	724,652			705,929			
減価償却引当金	602,670	121,982		619,153	86,776		△ 35,206
6. 工 具, 器 具 及 び 備 品	945,796			956,522			
減価償却引当金	798,368	147,428		828,333	128,189		△ 19,239
7. 原 料 地 及 び 山 林	90,010			92,241			
減価償却引当金	46,358	43,652		46,360	45,881		22,29
8. 土 地		1,104,417			1,073,053		△ 31,364
9. 建 設 仮 勘 定		10,081			20,474		10,393
有 形 固 定 資 産 合 計		7,599,454	18.4		6,681,886	15.4	△ 917,568

期 別 科 目	(第 144 期) 昭和53年 3 月31日			(第 145 期) 昭和54年 3 月31日			増 減 (△印減)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
(2) 無形固定資産			%			%	
1. 鉱 業 権		61,557			55,021		△ 6,536
2. 借 地 権		904			904		-
3. 電 話 加 入 権		9,397			-		△ 9,397
4. そ の 他		-			16,238		16,238
無形固定資産合計		71,858	0.2		72,163	0.2	305
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券等 3		2,021,202			2,065,005		43,803
2. 関係会社株式		312,613			312,613		-
3. 出 資 金		450			450		-
4. 長期貸付金		20,642			18,168		△ 2,474
5. 関係会社長期貸付金		751,500			715,000		△ 36,500
6. 関係会社長期未収入金		95,640			73,782		△ 21,858
7. 退職年金引当信託預金		404,893			-		△ 404,893
8. 退職年金引当 生命保険掛金		902,795			905,001		2,206
9. そ の 他		259,623			249,473		△ 10,150
計		4,769,358			4,339,492		△ 429,866
貸倒引当金等 2		△ 12,000			△ 12,000		-
投資その他の資産合計		4,757,358	11.6		4,327,492	9.9	△ 429,866
固定資産合計		12,428,670	30.2		11,081,541	25.5	△ 1,347,129
資 産 合 計		41,201,229	100.0		43,502,477	100.0	2,301,248

期 別 科 目	(第 144 期) 昭和53年 3 月 31 日			(第 145 期) 昭和54年 3 月 31 日			増 減 (△印減)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		1,658,070			1,654,767		3,303
2. 買掛金		4,227,111			4,704,001		476,890
3. 関係会社買掛金		872,778			1,066,299		193,521
4. 短期借入金		6,600,000			7,740,000		1,140,000
5. 一年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)		2,507,179			2,227,239		△ 279,940
6. 未成築造工事受入金		—			487,500		487,500
7. 未払金		330,029			404,584		74,555
8. 未払費用		1,618,231			1,775,422		157,191
9. 関係会社未払費用		533,106			314,667		△ 218,439
10. 前受金		599			74,042		73,443
11. 預り金		12,856			40,031		27,175
12. 賞与引当金 率 5		815,000			807,000		△ 8,000
13. 事業税引等金 率 5		61,942			147,272		85,330
14. 法人税等引当金 率 5		89,352			438,934		349,582
15. その他 率 6		71,533			357,604		286,071
流動負債合計		19,397,786	47.1		22,239,362	51.1	2,841,576
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)		6,504,022			5,076,782		△ 1,427,240
2. 退職給与引当金 率 5		4,740,037			4,979,778		239,741
3. 長期未払金(一部担保付)		296,850			—		△ 296,850
4. その他		—			302,318		302,318
固定負債合計		11,540,909	28.0		10,358,878	23.8	△ 1,182,031
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金 率 5		195,000			128,000		△ 67,000
特定引当金合計		195,000	0.5		128,000	0.3	△ 67,000
負債合計		31,133,695	75.6		32,726,240	75.2	1,592,545
(資本の部)							
I 資本金 率 7		3,300,000	8.0		3,300,000	7.6	—
II 資本準備金		635,933	1.5		635,933	1.4	—
III 利益準備金		518,200	1.3		551,200	1.3	33,000
IV その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 配当準備積立金	755,000			755,000			
2. 退職慰労基金	330,000			330,000			
3. 別途積立金	3,106,750	4,191,750		3,106,750	4,191,750		—
(2) 当期末処分利益金		1,421,651			2,097,354		675,703
その他の剰余金合計		5,613,401	13.6		6,289,104	14.5	675,703
資本合計		10,067,534	24.4		10,776,237	24.8	708,703
負債資本合計		41,201,229	100.0		43,502,477	100.0	2,301,248

	(第144期)	(第145期)
※1. このほか 受取手形割引高	6,332,594千円	6,738,683千円
受取手形裏書譲渡高	4,896,716	3,933,857

※2. 引当金明細表脚注参照

※3. 有形固定資産及び投資有価証券について次の通り債務の担保に供している。

	(第144期)	(第145期)
(1) 工場財団抵当 岡山、新潟本、守山、日生、相模、千田、 鹿島各工場の土地、建物、機械他	5,393,481千円	4,797,067千円
(2) 不動産抵当		
土地	73,038	73,038
建物	416,831	398,188
(3) 有価証券担保	920,185	822,750
同上に対する長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	8,811,201	7,304,022
“ 長期未払金	202,444	168,736
“ 保証債務	300,000	160,000

※4. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額が下記の通り控除されている。

	(第144期)	(第145期)
建物	619,058千円	644,524千円
構築物	76,881	94,626
機械及び装置	739,551	1,025,794
窯	330,390	331,770
車輛運搬具	—	24,982
工具、器具及び備品	—	19,495
原料地及び山林	3,725	5,120
土地	50,827	50,827
計	1,820,432	2,197,138

※5. 引当金明細表脚注参照

※6. このうち租税特別措置法第65条の8に基づく未決算特別勘定が下記の通り含まれている。

	(第144期)	(第145期)
	14,302千円	341,725千円

	(第144期)	(第145期)
※7. 授権株数	168,000千株	168,000千株
発行済株式総数	66,000	66,000

○ 債務保証

下記会社の金融機関借入金につき保証を行っている。

(被保証人)	(第144期)	(第145期)
品川炉材㈱	142,522千円	65,906千円
帝国窯業㈱	100,000	30,000
品川企業㈱	430,000	290,000
品川ロコ㈱	424,473	96,000
東裕鉦業㈱	14,298	46,730
品川フェーネス㈱	26,935	—
計	1,138,228	528,636

○ 外貨建金銭債権（短期債権）については、企業会計審議会意見にしたがい、期末日現在の為替相場をもって換算換えを行っている。

○ 表示の変更

(1) 電話加入権、長期未払金につき第144期迄は独立掲記していたが、当第145期よりそれぞれ無形固定資産の「その他」、固定負債の「その他」に含めて記載することに変更した。

(2) 工具、器具及び備品につき第144期迄は工具と器具及び備品に分けて表示していたが、当第145期より「工具、器具及び備品」として一括表示することに変更した。

なお、比較貸借対照表において第144期も「工具、器具及び備品」に修正表示した。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	(第 144 期) 自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			(第 145 期) 自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			増 減 (△印減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売上高			%			%	
1. 売上高	42,417,549			46,339,110			
2. 製造工事完成高	10,469,876	52,887,425	100.0	9,826,744	56,165,854	100.0	3,278,429
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高	3,460,977			4,196,586			
2. 当期商品仕入高(※1)	7,590,378			7,341,439			
3. 当期製品製造原価	29,486,725			29,844,072			
4. 製造工事原価(※1)	9,951,002			9,173,361			
合 計	50,489,082			50,555,458			
5. 製品期末棚卸高	4,196,586			2,833,863			
6. 製品他勘定振替高(※2)	620,971	45,671,525	86.4	670,457	47,051,138	83.8	1,379,613
売上総利益		7,215,900	13.6		9,114,716	16.2	1,898,816
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費	1,262,298			1,290,374			
2. 運送費	1,233,039			1,528,719			
3. 販売手数料	62,675			57,357			
4. 特許権使用料	9,881			7,692			
5. 役員報酬	89,526			96,506			
6. 給料賃金	813,257			926,896			
7. 従業員諸手当	390,184			306,235			
8. 退職給付引当金繰入額	42,632			84,381			
9. 賞与引当金繰入額	79,870			79,086			
10. 福利厚生費	370,877			340,982			
11. 減価償却費	78,963			74,444			
12. 地代家賃	81,836			130,156			
13. 租税課金	54,665			39,480			
14. 事業税引当額	83,298			279,332			
15. 旅費交通費	256,793			272,204			
16. 通信費	77,161			79,409			
17. 事務用消耗品費	26,028			33,983			
18. 図書印刷費	34,491			28,045			
19. 交際費	266,661			254,553			
20. 諸会費	16,777			18,521			
21. 貸倒引当金繰入額	—			40,159			
22. 研究費(※3)	429,286			422,649			
23. 雑費	307,563	6,067,761	11.5	280,639	6,671,802	11.9	604,041
営業利益		1,148,139			2,442,914		1,294,775
IV 営業外収益(※4)							
1. 受取利息	74,154			499,059			
2. 受取配当金	159,282			172,251			
3. 受取保険金	191,500			57,200			
4. 雑収入	389,949	1,482,273	2.8	384,083	1,112,593	2.0	△ 369,680

科 目	期 別	(第 144 期) 自 昭和52年 4 月 1 日 至 昭和53年 3 月 31 日		(第 145 期) 自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31 日		増 減 (△印減)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
V 営業外費用			%		%	
1. 支払利息及び割引料		1,679,703		1,303,777		
2. 製品廃棄損		99,723		102,771		
3. 雑支出		4,418	34	3,128	25	△ 374,168
経常利益		846,568	16	2,145,831	38	1,299,263
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※5		31,987		412,876		
2. 山林補助金		1,936		1,664		
3. 有価証券売却益		—		31,450		
4. 貸倒引当金戻入額		44,000		—		368,067
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損		32,468		378,250		
2. 固定資産売却除却損		15,144		46,010		
3. 特別減価償却費		18,843		3,858		
4. 役員退職金		236,000		105,000		230,663
税引前当期純利益		622,036		2,058,703		1,436,667
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額		20,000		67,000		
2. 海外市場開拓準備金戻入額		1,200		—		45,800
税引前当期利益		643,236		2,125,703		1,482,467
法人税及び住民税		261,000		1,067,000		806,000
当期利益		382,236		1,058,703		676,467
前期繰越利益金		1,220,915		1,220,151		△ 764
中間配当額		165,000		165,000		—
中間配当に伴う利益準備金積立額		16,500		16,500		—
当期末処分利益金		1,421,651		2,097,354		675,703

(註) 製品及び仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

(1) 評価基準

製 品 原価法(先入先出法)

仕掛品、原材料、貯蔵品 原価法(移動平均法)

(2) 棚卸方法 帳簿棚卸方法(実地棚卸併用)

※1. これらのうちには、関係会社に対する取引高が下記の通り含まれている。

	(第144期)	(第145期)
商品仕入高	6,840,558千円	6,943,377千円
製造工事原価	3,745,748	3,525,719
計	10,586,306	10,469,096

なお、製造工事原価は外注費が主なものであり、その他減価償却費(第145期143,171千円)等が含まれる。

※2. 製品他勘定振替高の内容

	(第144期)	(第145期)
製品廃棄損	99,723千円	102,771千円
原材料振替高(自家使用及び原料還元)	521,248	567,686
計	620,971	670,457

※3. 研究費の内容

	(第144期)	(第145期)
給料賃金	157,664千円	177,345千円
従業員諸手当	65,198	71,652
福利厚生費	20,961	22,693
減価償却費	43,577	35,808
その他	141,886	115,151
計	429,286	422,649

※4. このうち関係会社からの営業外収益が下記の通り含まれている。

	(第144期)	(第145期)
	209,804千円	320,828千円

※5 固定資産売却益の内容

	(第144期)	(第145期)
	30,874 千円	403,179 千円
土地	376	—
建物	23	—
構築物	17	2,918
機械及び装置	687	4,244
車両及び運搬具	5	—
工具、器具及び備品	—	2,423
原料地及び山林	5	112
電話加入権	31,987	412,876
計		

製 造 原 価 明 細 書

(単位:千円)

科 目	期 別	(第 144 期) 自 昭和52年 4 月 1 日 至 昭和53年 3 月 31 日		(第 145 期) 自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31 日		増 減 (△印減)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費			%		%	
当期材料費		17,828,981	60.5	17,398,210	58.3	△ 430,771
II 労 務 費						
当期労務費		8,824,788	29.9	9,516,505	31.9	691,717
III 経 費						
当期経費		2,838,476	9.6	2,905,143	9.8	66,667
(うち減価償却費)		(936,923)		(782,769)		(△ 154,154)
当期総製造費用			100.0		100.0	327,613
期首仕掛品棚卸高		1,082,725		1,088,245		5,520
期末仕掛品棚卸高		1,088,245		1,064,031		△ 24,214
当期製品製造原価		29,486,725		29,844,072		357,347

原価計算の方法

品種別総合原価計算による標準原価計算を行っており、これによる原価差額は期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	(第 144 期) 昭和53年 6 月 29 日		(第 145 期) 昭和54年 6 月 29 日	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益金		1,421,651		2,097,354
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	16,500		16,500	
2. 配当金	165,000		165,000	
3. 役員賞与金	20,000		20,000	
4. 退職慰労基金	—		50,000	
5. 別途積立金	—	201,500	400,000	651,500
III 次期繰越利益金		1,220,151		1,445,854

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
				株	千円	千円	
		株式会社神戸製鋼所 株式	50	4,442,200	314,935	314,935	
		株式会社日本興業銀行 株式	50	4,257,792	210,874	210,874	
		住友金属工業株式会社 株式	50	1,910,833	97,311	97,311	
		日本鋼管株式会社 株式	50	1,866,666	101,613	101,613	
		新日本製鉄株式会社 株式	50	1,285,474	70,759	70,759	
		三菱地所株式会社 株式	50	1,234,200	501,136	501,136	
		株式会社富士銀行 株式	50	716,742	63,360	63,360	
		住友信託銀行株式会社 株式	50	519,750	140,565	140,565	
		株式会社住友銀行 株式	50	484,322	23,039	23,039	
		小野田セメント株式会社 株式	50	350,000	24,215	24,215	
		山一証券株式会社 株式	50	295,523	26,097	26,097	
		株式会社七十七銀行 株式	50	275,000	45,830	45,830	
		安田信託銀行株式会社 株式	50	217,360	10,178	10,178	
		安田火災海上保険株式会社 株式	50	212,715	10,221	10,221	
		株式会社埼玉銀行 株式	50	196,560	9,774	9,774	
		株式会社吾嬬製鋼所 株式	50	168,000	8,690	8,690	
		東京瓦斯株式会社 株式	50	156,000	16,520	16,520	
		大同特殊鋼株式会社 株式	50	100,000	14,709	14,709	
		野村証券株式会社 株式	50	97,764	3,432	3,432	
		川崎製鉄株式会社 株式	50	88,666	5,257	5,257	
		株式会社中山製鋼所 株式	50	50,000	43,000	43,000	
		東京電力株式会社 株式	500	69,007	27,878	27,878	
		中国電力株式会社 株式	500	43,333	17,798	17,798	
		関西電力株式会社 株式	500	20,000	7,624	7,624	
		東北電力株式会社 株式	500	12,500	5,093	5,093	
		株式会社岡山国際ホテル 株式	10,000	1,000	10,000	10,000	
		そ の 他 45 銘柄		636,753	57,522	57,522	
		計		19,708,160	1,867,430	1,867,430	

投資有価証券	公及び地方債・国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		利付興業債券	80,000千円	80,000千円	80,000千円	
		小野田セメント転換社債	5,000	5,000	5,000	
		計	85,000	85,000	85,000	
有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
		山一証券投資信託受益証券	74,375千円		74,375千円	
		安田信託貸付信託受益証券	25,000		25,000	
		東洋信託貸付信託受益証券	10,000		10,000	
		新日本証券投資信託受益証券	2,100		2,100	
		その他の	1,100		1,100	
	計	112,575		112,575		
有価証券	公及び地方債・国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		割引商工債券	56,000千円	53,609千円	53,609千円	

(注) 評価基準……取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得価額による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	4,882,419	31,128	129,396	4,784,151	2,755,319	2,028,832	
構築物	1,373,368	26,453	1,979	1,397,842	850,681	547,161	
機械及び装置	10,036,482	121,517	138,497	10,019,502	7,485,759	2,533,743	
窯	2,100,777	16,746	8,154	2,109,369	1,891,592	217,777	
車輛及び運搬具	724,652	14,737	33,460	705,929	619,153	86,776	
工具、器具 及び備品	945,796	32,651	21,925	956,522	828,333	128,189	
原料地及び山林	90,010	2,455	224	92,241	46,360	45,881	
土地	1,104,417	3,861	35,225	1,073,053	—	1,073,053	
建設仮勘定	10,081	526,597	516,204	20,474	—	20,474	
計	21,268,002	776,145	885,064	21,159,083	14,477,197	6,681,886	

(注) 1. 当期増加額はいずれも建設、購入、製作により取得したものである。

当期減少額のうち建設仮勘定については、固定資産本勘定への振替によるものであり、他はいずれも売却又は除却処理によるものである。

なお、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは下記の通りである。

NKK京浜製鉄所扇島地区請負作業第2期工事 各種鍋修理及びタンディッシュ整備作業用設備	101,642千円
鹿島工場粉末製造設備 (髓材製造設備、塩基性粉末製造設備)	62,785千円

(注) 2. 有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額 2,197,138 千円(土地 50,827 千円、その他の有形固定資産 2,146,311 千円)が控除されている。

なお、当期圧縮記帳額のうち、当期取得分の圧縮額は、378,250 千円である。

又、租税特別措置法第65条の8にもとづく未決算特別勘定 341,725 千円がその他流動負債に含まれている。

(イ) 無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	金 株 の 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取得価額 千円	貸借対照 表計上額 千円	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額 千円	貸借対照 表計上額 千円	当社と の関係	
式	品川炉材株	円	株	千円	千円	—	—	—	—	株	千円	千円	子会社	
	品川炉材株	500	420000	210000	210000	—	—	—	—	420000	210000	210000	子会社	
	品川ロコ株	500	100000	66613	66613	—	—	—	—	100000	66613	66613	子会社	
	品川企業株	50	720000	36000	36000	—	—	—	—	720000	36000	36000	子会社	
	計		1240000	312613	312613	—	—	—	—	1240000	312613	312613		

(注) 評価基準……取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得価額による。

関係会社との関係内容

品川炉材株式会社……第6親会社及び子会社に関する事項参照。

品川ロコ株式会社……第6親会社及び子会社に関する事項参照。

品川企業株式会社……発行済株式総数は720,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は

当社仕入製品（乾燥剤）の仕入先である。

当社の役員4名が同社役員を兼任している。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
短期貸付金	品川企業株	—	35,551	—	35,551	
	品川炉材株	37,000	※24,500	37,000	24,500	
	帝国窯業株	12,000	※12,000	12,000	12,000	
	富岡煉瓦株	28,289	—	28,289	—	
	計	77,289	72,051	77,289	72,051	
長期貸付金	品川企業株	588,000	—	—	588,000	
	帝国窯業株	115,000	—	※12,000	103,000	
	品川炉材株	48,500	—	※24,500	24,000	
	計	751,500	—	36,500	715,000	
合 計		828,789	72,051	113,789	787,051	

(注) 貸借対照表では短期貸付金は流動資産の「その他」に含め表示している。なお、当期増加額及び当期減少額欄の※印金額は長期貸付金への振替によるものである。

(一) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	返済条件	担 保
住友信託銀行	(700,500) 2,937,000	300,000	700,500	(693,000) 2,536,500	設備、運転	61年 3月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団 有価証券
日本興業銀行	(504,000) 1,586,000	170,000	504,000	(410,000) 1,252,000	" "	60年 5月	"	"
富国生命保険相互会社	(307,000) 1,134,500	120,000	307,000	(317,500) 947,500	設 備	61年 1月	"	工場財団
日本生命保険相互会社	(207,000) 773,200	120,000	207,000	(192,600) 686,200	"	61年 3月	"	"
住友生命保険相互会社	(120,000) 775,000	30,000	120,000	(160,000) 685,000	"	"	"	"
第一生命保険相互会社	(153,000) 582,500	30,000	153,000	(166,000) 459,500	"	"	"	"
安田信託銀行	(84,000) 315,000	30,000	84,000	(83,000) 261,000	"	"	"	"
三菱信託銀行	(48,500) 240,000		48,500	(55,000) 191,500	"	59年11月	"	"
住友銀行	(234,000) 298,000		234,000	(34,000) 64,000	"	56年 3月	"	"
富士銀行	(40,000) 100,000		40,000	(40,000) 60,000	"	55年 7月	"	"
年金福祉事業団	(3,870) 60,334		3,870	(3,870) 56,464	"	81年 3月	6ヶ月毎 分割返済	土地、建物
協和銀行	(20,000) 45,000		20,000	(20,000) 25,000	"	55年 6月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団
地域振興整備公団	(18,320) 36,720		18,320	(18,400) 18,400	"	55年 1月	"	"
北海道東北開発公庫	(12,000) 27,000		12,000	(15,000) 15,000	"	55年 3月	"	"
埼玉銀行	(14,000) 28,000		14,000	(14,000) 14,000	"	"	"	"
雇用促進事業団	(869) 12,827		870	(869) 11,957	"	67年12月	"	土地、建物
中央信託銀行	(-) 10,000			(4,000) 10,000	"	56年 8月	"	工場財団
東洋信託銀行	(-) 10,000			(-) 10,000	"	57年11月	"	"
新技術開発事業団	(40,120) 40,120		40,120	-	"	-	1 年 毎 分割返済	"
計	(2,507,179) 9,011,201	800,000	2,507,180	(2,227,239) 7,304,021				

- (注) 1. ()内の金額(内数)は、貸借対照表の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。
2. 同一借入先からの借入金についてはそれぞれ一括要約のうえ表示しているため、摘要欄も要約して記載してある。
3. 長期借入金返済予定

	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度	第 4 年 度 以 降
返 済 期	54/4~55/3	55/4~56/3	56/4~57/3	57/4~
返 済 額	2,227,239千円	1,839,505千円	1,324,005千円	1,913,272千円

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式					
	品川白煉瓦 株式会社株式	千株 66,000	円 50	千円 3,300,000	東 京 大 阪 (以上第一部) 札 幌 新 潟	
	計	66,000		3,300,000		
資 本 の 額				3,300,000千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		昭和31年 7月 2日 再評価積立金の資本組入			
	150,000千円		昭和35年 2月25日 同 上			
	120,000		昭和36年10月 1日 同 上			
	60,000					
	計	330,000				

(チ) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	518,200	33,000	—	551,200	利益準備金の当期増加額は、 前期利益金処分による積立額 16,500千円及び商法第293 条の5による中間配当にかか わる積立金16,500千円であ る。
配当準備積立金	755,000	—	—	755,000	
退職慰労基金	330,000	—	—	330,000	
別途積立金	3,106,750	—	—	3,106,750	
計	4,709,950	33,000	—	4,742,950	

(又) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,784,151	181,878	2,755,319	2,028,832	57.6%	-	-
	構築物	1,397,842	63,704	850,681	547,161	60.9	-	-
	機械及び装置	10,019,502	623,709	7,485,759	2,533,743	74.7	-	-
	窯	2,109,369	70,103	1,891,592	217,777	89.7	-	-
	車輛及び運搬具	705,929	45,928	619,153	86,776	87.7	-	-
	工具、器具及び備品	956,522	50,222	828,333	128,189	86.6	-	-
	原料地及び山林	92,241	2	46,360	45,881	50.3	-	-
	小計	20,065,556	1,035,546	14,477,197	5,588,359	72.1	-	-
無形固定資産	鉱業権	101,856	6,536	46,835	55,021	46.0	-	-
	その他	11,132	557	2,788	8,344	25.0	-	-
	小計	112,988	7,093	49,623	63,365	43.9	-	-
投他資産の資産	その他(公共施設負担金等)	27,265	3,229	16,848	10,417	61.8	-	-
	小計	27,265	3,229	16,848	10,417	61.8	-	-
合計		20,205,809	1,045,868	14,543,668	5,662,141	72.0	-	-

- 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産の鉱業権については生産高比例法、無形固定資産のその他及び投資その他の資産については定額法を採用している。
- 当期償却額及び償却範囲額(当期分)の算定の基礎とした償却範囲額の中には租税特別措置法第47条の規定に基づく割増償却額3,858千円が含まれている。

なお、当期償却額は、下記の通り処理している。

① 販売費及び一般管理費	113,529千円
減価償却費	(74,444)
研究費	(35,808)
雑費	(3,277)
② 製造費用	785,310千円
材料費	(1,776)
雑費	
減価償却費	(782,769)
雑費	(765)
③ 築造工事原価	143,171千円
④ 特別損失	3,858千円
特別減価償却費	(3,858)

- 有形固定資産の取得原価は圧縮記帳額控除後の金額であり、当該控除額の明細は貸借対照表脚注※4で示してある。

(4) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	359,000	399,000	159	358,841	399,000	
負債性引当金	賞与引当金	815,000	807,000	815,000	—	807,000
	事業税引当金	61,942	298,963	213,633	—	147,272
	退職給与引当金	4,740,037	896,699	656,958	—	4,979,778
特定引当金	価格変動準備金	195,000	128,000	—	195,000	128,000
法人税等引当金	89,352	1,067,000	717,418	—	438,934	

(注) 1. 貸倒引当金及び価格変動準備金の当期減少額「その他」欄金額は税法規定に基づく戻入額であり、損益計算書では当期増加額と相殺した正味繰入額及び正味戻入額によって表示している。

2. 計上の理由及び算定方法

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので法人税法の規定に準拠して計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、この計上額は当社所定の賞与支給規定に基づき、期末日後の支給予定額を基準として設定している。

なお、当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	727,914千円
販売費及び一般管理費	79,086
計	807,000

(3) 事業税引当金

法人事業税及び事業所税の支払に備えて計上したもので、この計上額は地方税法の規定に基づく所要税額である。なお、当期増加額は次の通り処理してある。

	事業税繰入額	事業所税繰入額
製 造 経 費	— 千円	19,631千円
販売費及び一般管理費	273,691	5,641
計	273,691	25,272

(4) 退職給与引当金

従業員の退職金及び自家年金に備えて設定しているものであり、退職金要支給額（自己都合退職金に定年加給見込額を勘案）の総額と自家年金過去勤務債務との合計額をもって設定している。

なお、自家年金制度は第143期に適格退職年金制度に引き継がれ自家年金過去勤務債務の支払も当期をもって完了している。

なお、当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	812,318千円
販売費及び一般管理費	84,381
計	896,699

(5) 価格変動準備金

棚卸資産の将来の価格低落による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第53条の規定に準拠して対象棚卸資産の期末価額について所定割合を基準として計上している。

(6) 法人税等引当金

法人税及び法人住民税の支払に備えて計上したもので、この計上額は税法規定に基づく所要税額である。

2 主な資産、負債の内容

(資産の部)

1. 現金及び預金

(単位：千円)

種 別		金 額
現 金		6,142
預 金	当 座 預 金	213,147
	普 通 預 金	759,703
	通 知 預 金	2,020,000
	定 期 預 金	6,047,004
	定 期 積 金	70,645
小 計		9,110,499
計		9,116,641

ロ 受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	3,592,271	日本鋼管㈱、㈱神戸製鋼所、住友金属工業㈱ 他
窯 業	166,406	小野田セメント㈱、日本セメント㈱ 他
非鉄金属・機械工業	136,821	日本軽金属㈱、三菱金属㈱ 他
化 学 工 業	135,841	三菱化成工業㈱、昭和電工㈱ 他
そ の 他	640,088	住友商事㈱、日商岩井㈱ 他
計	4,671,427	

なお、当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	金 額
54年 4月	1,017,284
5月	779,273
6月	1,116,652
7月	963,895
8月以降	794,323
計	4,671,427

ハ. 売 掛 金

(単位: 千円・%)

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	7,171,516	62.4
	販 売 代 理 店	614,263	5.3
	商 事 会 社	610,130	5.3
	非鉄金属及び機械工業	268,419	2.3
	セ メ ン ト	263,125	2.3
	窯 業	169,012	1.5
	化 学 工 業	107,101	0.9
	そ の 他	47,129	0.4
	小 計	9,250,695	80.4
築 造 工 事	鉄 鋼 業	2,196,153	19.1
粘 土	窯 業	54,500	0.5
計		11,501,348	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期 2.4ヶ月となっている。

期 別 回 転 率	(第 144 期) 自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日	(第 145 期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日
	4.6 回 転	4.9 回 転

当期の回収状況は次の通りである。

(単位: 千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	11,621,069
B 当 期 売 上 高	56,165,854
C 当 期 回 収 高	56,285,575
D 当 期 末 残 高	11,501,348
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	83.0 %

二. 棚卸資産

(単位:千円)

種		別		金	額				
製	品	粘	土	質	1,259,404				
		珪	石	質	391,798				
		塩	基	性	1,110,913				
		仕	入	品	71,748				
		計			2,833,863				
原	材	料	粘	土	質	537,162			
			珪	石	質	76,286			
			塩	基	性	289,348			
			そ	の	他	223,523			
			計			1,126,319			
仕	掛	品	粘	土	質	582,287			
			珪	石	質	154,427			
			塩	基	性	327,317			
			計			1,064,031			
貯 蔵 品	燃	料	重	油		43,368			
			そ	の		1,903			
			小計		45,271				
	補	助	材	料	荷	造	材	料	28,120
					金			型	49,793
					機	械	部	品	134,364
					道	具	煉	瓦	80,173
					そ	の		他	52,957
	小計			345,407					
	計				390,678				

ホ. 未成築造工事支出金

(単位:千円)

内 容	金 額
未成築造工事代金支出金(品川ファースト他)	1,259,240

ヘ. 退職手当引当生命保険掛金

(単位:千円)

内 容	金 額
退 職 手 当 引 当 生 命 保 險 掛 金	905,001

(負債の部)

1. 支払手形

支払手形 1,654,767 千円は原料代支払のためのものであり、期日及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
54年 4月	130,721
5月	436,332
6月	466,549
7月	413,684
8月以降	207,481
計	1,654,767

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	1,654,767

ロ. 買掛金

(単位：千円)

仕 入 先	金 額	仕 入 先	金 額
住友商事㈱	557,257	㈱吉延鉄工所	173,028
南興研磨材工業㈱	524,945	日本工業資材(合資)	172,213
コーワ㈱	230,380	旭化成工業㈱	154,214
日商岩井㈱	214,772	そ の 他	2,497,177
伊藤忠商事㈱	180,015	計	4,704,001

ハ. 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考
窯 業	1,065,215	品川炉材㈱、帝国窯業㈱
そ の 他	1,084	品川ロコ㈱
計	1,066,299	

二. 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保	備考
住友銀行	1,810,000	運転資金	昭和54年5月	なし	
富士銀行	1,720,000	"	昭和54年6月	"	
住友信託銀行	1,140,000	"	昭和54年9月	"	
埼玉銀行	720,000	"	昭和54年6月	"	
協和銀行	670,000	"	昭和54年5月	"	
七十七銀行	360,000	"	昭和54年6月	"	
日本興業銀行	200,000	"	"	"	
安田信託銀行	200,000	"	"	"	
中国銀行	200,000	"	昭和54年5月	"	
太陽神戸銀行	100,000	"	昭和54年6月	"	
横浜銀行	90,000	"	"	"	
三井銀行	75,000	"	"	"	
東邦銀行	70,000	"	昭和54年5月	"	
福岡相互銀行	70,000	"	昭和54年6月	"	
常陽銀行	60,000	"	昭和54年5月	"	
西日本相互銀行	60,000	"	昭和54年6月	"	
第一勧業銀行	50,000	"	"	"	
三菱銀行	50,000	"	"	"	
東海銀行	30,000	"	昭和54年5月	"	
百十四銀行	20,000	"	"	"	
佐賀銀行	20,000	"	昭和54年6月	"	
大和銀行	15,000	"	昭和54年5月	"	
広島銀行	10,000	"	昭和54年4月	"	
計	7,740,000				

ホ. 未成築造工事受入金

(単位：千円)

内 容	金 額
未成築造工事代金受入金（日本鋼管㈱他）	487,500

ヘ. 未払費用

(単位：千円)

内 容	金 額
未払築造工事工賃等	895,579
未払賃金及び退職金	672,423
未払保険料	54,973
未払電力料	44,683
未払利息	13,221
未払ロイヤリティ	2,430
その他	92,113
計	1,775,422

ト. 関係会社未払費用

(単位：千円)

内 容	金 額
品川ロコ-㈱未払築造工事工賃等	314,667

チ. 未決算特別勘定（流動負債の「その他」）

貸借対照表(注)※6参照

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間 項 目		53/4~6	53/7~9	53/10~12	54/1~3	計
前月繰越高		8,417	9,044	8,202	8,545	8,417
収入の部	営業収入	12,514	12,438	13,039	12,709	50,700
	借入金	410	1,620	2,000	1,030	5,060
	その他	621	663	959	1,015	3,258
	計	13,545	14,721	15,998	14,754	59,018
支出の部	商品原材料工事代	8,027	8,398	8,169	7,830	32,424
	人件費	2,408	3,561	3,581	2,409	11,959
	経費	1,153	1,208	1,284	1,164	4,809
	支払利息・割引料	300	343	325	342	1,310
	税金	183	177	605	86	1,051
	配当金	89	76	97	68	330
	設備費	141	143	241	206	731
	借入金返済	607	1,627	1,325	2,068	5,627
その他	その他	10	30	28	9	77
	計	12,918	15,563	15,655	14,182	58,318
次月繰越高		9,044	8,202	8,545	9,117	9,117

(2) 今後の資金計画 (54/4~9)

(単位:百万円)

項 目 \ 期 間		54/4~6	54/7~9	計
前 月 繰 越 高		9,117	10,000	9,117
収 入 の 部	営 業 収 入	13,500	13,000	26,500
	借 入 金	1,050	1,000	2,050
	そ の 他	600	600	1,200
	計	15,150	14,600	29,750
支 出 の 部	商 品 原 材 料 工 事 代	8,300	8,200	16,500
	人 件 費	2,600	3,700	6,300
	経 費	1,200	1,200	2,400
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	340	340	680
	税 金	645	60	705
	配 当 金	90	75	165
	設 備 費	200	250	450
	借 入 金 返 済	856	1,738	2,594
	そ の 他	36	37	73
	計	14,267	15,600	29,867
次 月 繰 越 高		10,000	9,000	9,000

4. そ の 他

- (1) 当有価証券報告書提出日までに財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はない。
- (2) 重要な訴訟はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	品川炉材株式会社	住 所	兵庫県明石市
資本金	350,000千円	事業の内容	耐火物の製造及び販売
子会社の議決権に対する所有割合	60%		
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2名が品川炉材株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員2名が品川炉材株式会社の役員として派遣されている。	
	資 金 援 助	当社は品川炉材株式会社に、工場建設についての資金援助をしている。	
	営 業 上 の 取 引	品川炉材株式会社は当社仕入製品（煉瓦及び焼石灰）の仕入先である。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し。	
	そ の 他	当社は、品川炉材株式会社に対して耐火物製造にかかる技術援助を行っている。	

(注) 品川炉材株式会社は、当社の特定子会社に該当する。

名 称	品川ロコー株式会社	住 所	広島県福山市
資本金	50,000千円	事業の内容	工業窯炉の設計、築造及び修理
子会社の議決権に対する所有割合	100%		
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2名及び従業員1名が、品川ロコー株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員2名が、品川ロコー株式会社の役員として派遣されている。	
	資 金 援 助	な し。	
	営 業 上 の 取 引	品川ロコー株式会社は、当社築造工事の下請会社である。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し。	
	そ の 他	特記事項なし。	

(注) 品川ロコー株式会社は、当社の特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
品 川 企 業 株 式 会 社	東京都千代田区
帝 国 窯 業 株 式 会 社	岡山県備前市

(注) 上記各社は、いずれも当社の特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

昭和54年3月31日をもって終了する事業年度の連結財務諸表は昭和54年7月31日に作成提出する。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		基 準 日	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100,000株券、 100株未満を表示する株券		中間配当基準日	9月30日
			株券に関する 手 数 料	名義書換え 無料
				新券交付 100円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人	中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

定款における株主名簿の閉鎖に関する事項

株主名簿の閉鎖：株主名簿の記載の変更は毎年4月1日から定時株主総会終結の日まで
及び毎年10月1日から同月末日までこれを停止する。